

## 企業と人権

## [1] はじめに

## [2] 「部落地名総鑑」差別事件とは

1. 「部落地名総鑑」とは、部落の所在地一覧を記した図書（コピー本も含む）の総称
2. 発覚は部落解放同盟大阪府連合会に送られてきた1通の投書（1975年11月18日）  
「前略 同封致しました書面は誠に差別撤廃の折から如何に存知ます。ご調査の上、厳しくご処置下さい」の手紙と購入案内チラシ
3. 現物の入手と報道
4. 続々と発見されていく各種「部落地名総鑑」とその全容
5. 200以上の購入者が判明、その大半は企業
6. 大学生で遭遇した「部落地名総鑑」差別事件

	図書名	発覚時期	発行所	販売時期	販売価格	作成	購入者	回収	特徴
第1の部落地名総鑑	人事極秘・部落地名総鑑	1975.11.19	企業人材リサーチ協会・企業防衛懇話会	1975.4～11	30000円～45000円	500	53	447	タイプ印刷
第2の部落地名総鑑	全国特殊部落一覧	1976.2.4	労政問題研究所	1975.2～5	25000円	11	11	10	「全国左翼高校教諭リスト」と抱き合わせ
第3の部落地名総鑑	全国特殊部落リスト	1975.12.16	労働問題研究所	1970～1971 1975	20000円～30000円	54	54	42	第2の地名総鑑とは別
第4の部落地名総鑑	大阪府下同和地区現況	1976.1.19	労働問題研究所	1972～1973 1975	20000円～30000円	35	34	23	大阪の日本共産党系組織情報と大阪の部落情報
第5の部落地名総鑑	日本の部落	1976.3.12	労政経済研究所	1969～1972	5000円～10000円	不明	51	16	全国の部落の新旧地名や戸数一覧
第6の部落地名総鑑	特殊調査報告書	1976.7.29	サンライズ・リサーチセンター	1974	10000円	1	1	1	手書きをコピー
第7の部落地名総鑑	(特)分布地名	1976.7.23	本田秘密探偵社	1976.2～11	15000円～20000円	135	14	112	タイプ印刷
第8の部落地名総鑑	同和地区地名総鑑全国版	1978.5.12	不明	1975～1980	30000円～35000円	204	5	12	部落の調べ方、主要産業なども記載
第9の部落地名総鑑	投書のリスト	1978.11.11							

(注)1989年7月法務省人権擁護局発表資料をもとで作成

## [3] 「部落地名総鑑」差別事件の背景

## (1) 部落差別の厳しい実態

1. 部落差別の現実が「部落所在地一覧」を商品にした cf. 水、音、生年月日～
2. 第1の部落地名総鑑の作成者Tの証言（1977年5月25日 解放新聞大阪版）

「わたしは1920年（大正11年）姫路に生まれた。当時は部落に対する差別はきつく、近くにあった部落の人々に、近所の人々はひどい差別用語をなげつけていた。また食物を部落の人々がもらいに来ても、決して敷居から中へは入れず、お皿も別の物に入れてやっていた。そういう中で私も差別意識を持つに至った。1941年に軍隊に入隊し、岡山の部隊で人事係の助手をやっていたが、その中でも部落差別は厳然として存在していた。たとえば、兵籍名簿の中で、部落出身者には、筆を逆さにして印を付けてありました……。1965年頃から興信所をやった。その中で、結婚に関する身元調べのまず99%までとって間違いないが「血が混じると困る」「部落の人かどうか調べてくれ」ということであった。……。企業の大半は、今でも身元調べを行っているし、特に管理職登用に際しては、厳しい身元チェックをしている。……。発行の動機は、興信所をやっていたとき、「部落出身者」かどうかの依頼が多かったこと……」

### 3. 企業の担当者の購入動機

- ・ A銀行担当者「周囲の人々や老人から部落はこわいものだと言われ部落に対する偏見を持っており、人事係長としてできれば採用にあたって同和地区出身者をチェックしたいという気持ちから購入しました」

### (2) 経済、雇用情勢と企業の差別体質（雇用慣行）

1. 1973年 第4次中東戦争に端を発する石油ショック → 買い手市場

2. T社 綿密な身元調査を第一次合格者に実施

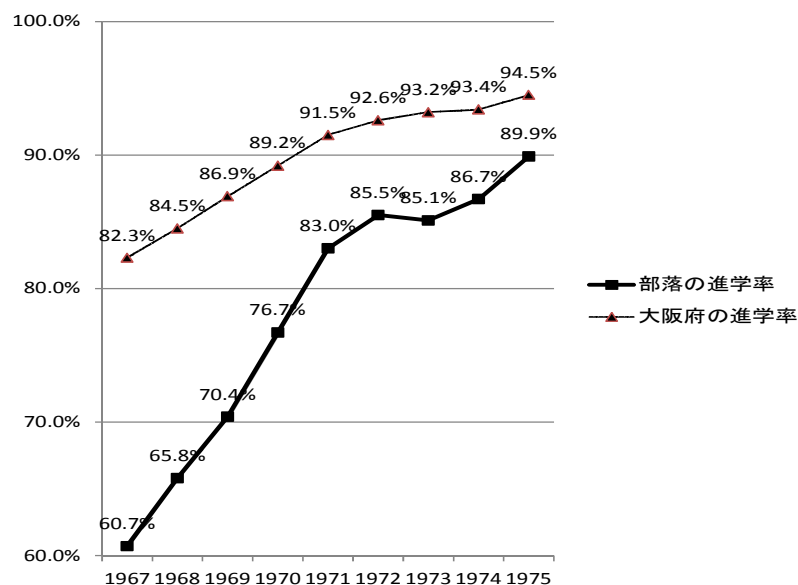
日常生活態度、社会的風評、遺伝的疾患の有無、その他身上事実→特定団体への加入、思想、信仰、血統内の遺伝的疾患、資産、生活状況（5段階評価）、学費の出所、両親の生い立ちなど

3. M社 本社総務部保安課に身元調べの専門スタッフを配置。過去20数年間に約6万人の身元調査を実施。警察OBを活用。

### (3) 部落出身学生の増加

1969年 同和对策事業特別措置法の制定→同和地区住民への高校・大学奨学金制度

【参照】大阪の部落の高校進学率の変化（大阪府同和事業促進協議会1991年奨学金資料）



### (4) 戸籍闘争、身元調査反対運動の前進

1970年 壬申戸籍永久封印（元穢多、新平民などの記載）壬申（みずのえさる）1872年

1973年 興信所差別身元調査慰謝料請求訴訟の大阪地裁判決（原告勝訴、慰謝料50万円）

熊本県の部落出身の女性が結婚式の日取りまで決めながら、身元調査により破談された事件。「身元調査を営業目的とする法人が結婚に関する身元調査の報告をする場合において、部落出身を理由として他の者と区別した報告をすることは、社会的身分による差別であり、これを是認することは、法適用の一場合である裁判においては法を不平等に適用することになり、許されないものと解すべきである」

→ 1973年 大阪高裁控訴棄却

→ 1975年 最高裁上告棄却

1974年 和歌山県白浜町 結婚差別につながる身元調査事件を教訓に、戸籍法の公開原則（旧戸籍法第一〇条）にもかかわらず、全国に先がけ、第三者の戸籍謄本の請求の場合、「本人らの委任状または承認書の提出」を義務づけ公開制限のための独自措置

1976年 戸籍法の改正、戸籍の公開制限（特定8業種は戸籍法施行規則において例外→その後戸籍謄本不正入手密売事件が繰り返し発生）

→ 登録型本人通知制度

[4]「部落地名総鑑」差別事件に対する取り組みの成果と発展

(1) 企業啓発活動の本格的な始まり

1977年 企業内同和問題研修推進員制度（現在の公正採用選考人権啓発推進員制度）

1978年2月 大阪同和問題企業連絡会の結成（資料4）

1980年 部落解放・人権研究所による企業啓発講座の開始

1981年 大阪企業同和問題推進連絡協議会の結成

→ その後全国各地に同企連が結成（資料5）

（結成日順に記載、2014年度加盟企業数）

各 名 称	結 成 日	加盟 企業数
大阪同和・人権問題企業連絡会	1978.02.22	142
京都人権啓発企業連絡会	1978.03.01	65
福岡市企業同和問題推進協議会	1978.09.28	443
東京人権啓発企業連絡会	1979.11.26	126
兵庫人権啓発企業連絡会	1980.12.01	39
愛知人権啓発企業連絡会	1981.02.24	26
同和問題の解決をめざす広島企業連絡会	1981.09.01	121
千葉県同和問題企業連絡会	1982.06.17	16
香川人権啓発企業連絡会	1983.03.10	13
埼玉人権啓発企業連絡会	1987.04.15	49
滋賀人権啓発企業連絡会	1988.09.12	410
鳥取市人権啓発企業連絡会	1990.11.19	82
長野県同和問題企業連絡会	1992.05.07	18

(2) 就職差別撤廃への取り組みの前進

1973年 全国統一応募用紙の策定

1974年 市販の履歴書の改正

1983年 大卒求職者に対する統一応募用紙（モデル様式）が策定される

1996年 統一応募用紙から「本籍地」「家族」「胸囲」「色覚」欄が削除

1999年 職業安定法の改正。「第5条の4（求職者の個人情報の取り扱い）」

→ 「労働大臣指針（労働省告示第141号）」（抜粋）

・次に掲げる個人情報を収集してはならないこと

〈イ〉人種、民族、社会的身分、門地、本籍地、出生地その他社会的差別の原因となるおそれのある事項（具体的例示：家族の職業、収入、本人の資産、容姿、スリーサイズ等）

〈ロ〉思想及び信条（具体的例示：人生観、生活信条、支持政党、購読新聞・雑誌、愛読書）

〈ハ〉労働組合への加入状況（具体的例示：労働運動、学生運動、消費者運動その他社会運動に関する情報）

2005年 統一応募用紙から「保護者氏名」欄の削除

### （3）部落差別を規制する条例の制定

1985年 大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例

第一条 この条例は、同和地区に居住していること又は居住していたことを理由になされる結婚差別、就職差別等の差別事象（以下「部落差別事象」という。）を引き起こすおそれのある**個人及び土地に関する事項**の調査、報告等の行為の規制等に関し必要な事項を定めることにより、部落差別事象の発生を防止し、**もって**府民の基本的人権の擁護に資することを目的とする。

第五条 興信所・探偵社業者の組織する団体は、その構成員である興信所・探偵社業者に次に掲げる事項を遵守させるため必要な規約を設定するよう努めなければならない。

一 特定の個人又はその親族の現在又は過去の居住地が、同和地区にあるかないかについて調査し、又は報告しないこと。

二 同和地区の所在地の一覧表等の提供及び特定の場所又は地域が同和地区にあることの教示をしないこと。

第十二条 土地調査等を行う者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

一 調査又は報告の対象となる土地及びその周辺の地域に同和地区があるかないかについて調査し、又は報告しないこと。

二 同和地区の所在地の一覧表等の提供及び特定の場所又は地域が同和地区にあることの教示をしないこと。

（注）太字は土地調査差別事件を受けて2011年に改正された部分

### [5] 今日の課題

#### （1）インターネットを悪用した「部落地名総鑑」問題

1. 掲示板やブログ等ででは、部落の所在に関する差別的情報が飛びかっている
2. 差別ホームページ「B地区へようこそ in 愛知」  
同和地区に出向き地域の様子を撮影し、地図とともにHP上に公開  
（HP内に企業2社の名誉を毀損する内容があったことで起訴。2007年懲役1年執行猶予4年）
3. 野放しのインターネット版部落地名総鑑
4. グーグルマップを2次利用し、同和地区を特定できる地名や住所を地図情報に落とし込み、公開しているサイトを開設

#### （2）法規制の不在 → 差別禁止法が必要である

1. 人権擁護委員研修会における広島法務局幹部の発言。  
「『部落地名総鑑』を配っただけでは人権侵害にならない」、「就職差別に利用したかどうか」が問題で、使用しなければ人権侵害にならない」（2014年9月8日付解放新聞第

2676号)。

(3) 企業啓発活動の課題

1. 否定形での就職差別問題のとらえ方
2. 小規模事業での取り組み

(注)「部落地名総鑑」購入企業ではありません

大阪同企連会員企業一覧(2014年10月現在)

㈱ I H I 興 和	㈱ (医)長吉総合病院
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	㈱ 西日本電信電話
㈱ あおぞら銀行	㈱ 西日本旅客鉄道
安治川鉄工㈱	㈱ 日建設計
味の素㈱	㈱ 日産大阪販売
㈱ 安藤・問	㈱ 日清製粉グループ本社
E M G マーケティング(有)	㈱ 日鉄住金物流
イオンリテール㈱	㈱ 日東電工
石塚硝子㈱	㈱ 日本アクセス
イトキン㈱	㈱ 日本生命保険(相)
稲畑産業㈱	㈱ 日本旅行
㈱ I M A G I C A	㈱ ニュージェック
宇部興産㈱	㈱ ノエビ
NECソリューションイノベータ㈱	㈱ ノリタケカンパニーリミテド
㈱ NTTビジネスアソシエ西日本	㈱ ハナックコンピューターマーケティング
オウエル㈱	阪神高速道路
㈱ 大倉	㈱ 日立製作所
大阪ガス㈱	㈱ 日の出証券
大阪協栄信用組合	㈱ 広島銀行
大阪国際石油精製㈱	㈱ 福井製作所
(学)大阪産業大学	㈱ 不動テトラ
(学)大阪歯科大学	富士火災海上保険
大阪城南女子短期大学	ベガスミシン製造
大阪石油化学㈱	㈱ 松尾電機
㈱ 大津コーポレーション	マツダ
大林新星和不動産	㈱ マルハニチロ
オムロン㈱	みずほ証券
カネヨウ㈱	みずほ信託銀行
(学)関西大学	三井造船
関西電力	三菱地所
関西ポイント	三菱製紙販売
菊正宗酒造	三菱マテリアル
K I S C O	三菱UFJ信託銀行
北おおさか信用金庫	(医)南大阪病院
キッコーマン食品	宮崎機械システム
麒麟ビールマーケティング	㈱ 明治安田生命保険(相)
(学)近畿大学	持田製薬
近畿日本鉄道	㈱ 森下仁丹
㈱ きんでん	㈱ モリタホールディングス
㈱ クボタ	㈱ 山善
クラシエホールディングス	㈱ ユニチカ
クラボウ	㈱ ラサ商事
栗田工業	㈱ 理研計器
栗本商事	㈱ レナウ
㈱ 栗本織工所	
グンゼ	
㈱ 群馬銀行	
㈱ ケイ・オブティコム	
京阪電気鉄道	
コカ・コーラウエスト	
国際警備保障	
コスモ警備保障	
小林製薬	
佐藤工業	
山九	
産業振興	
サンスター	
参天製薬	
サントリーホールディングス	
J F E スチール	
J F E 継手	
㈱ シェイテクト	
㈱ 滋賀銀行	
㈱ 資生堂	
四天王寺大学	
清水建設	
シャープマニファクチャリングシステム	
蛇の目ミシン工業	
商工組合中央金庫	
㈱ 商船三井	
昭和シェル石油	
信越化学工業	
新関西国際空港	
新内外総	
住友商事	
住友生命保険(相)	
住友電気工業	
(公財)聖バルナバ病院	
積水ハウス	
全日本空輸	
象印マホービン	
損害保険ジャパン日本興亜	
㈱ ダイ工業	
ダイキン工業	
大成建設	
大同工業	
大同生命保険	
ダイハツ工業	
太平洋セメント	
大和ハウス工業	
田辺三菱製薬	
(学)塚本学院	
㈱ テンソー	
㈱ 通	
東海カール	
東海染工	
東急リパブル	



東京人権啓発企業連絡会会員企業（2014年4月現在）126社

IHI あいおいニッセイ同和損害保険 あおぞら銀行 朝日生命保険 味の素  
アメリカンホーム医療・損害保険 安藤ハザマ EMG マーケティング イトーヨーカ堂  
IMAGICA エーザイ NEC ソリューションイノベータ  
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ エヌ・ティ・ティ・コムウェア  
エヌ・ティ・ティ・データ エヌ・ティ・ティ都市開発 NTTドコモ  
NTTファシリティーズ 荏原製作所 大内新興化学工業 大林組 小野田化学工業  
オリエントコーポレーション 学研ホールディングス 関西ペイント 関電工  
かんぽ生命保険 共栄火災海上保険 キリン 近畿日本ツーリスト 栗田工業 京成電鉄  
京浜急行電鉄 コスモ石油 小林製薬 五洋建設 佐川急便 佐藤工業 三愛 産業振興  
資生堂 清水建設 JX日鉱日石エネルギー JFEスチール 蛇の目ミシン工業  
商工組合中央金庫 商船三井 城北信用金庫 昭和興産 昭和大学 信越化学工業 新生銀行  
ソニー ソフトバンクテレコム 損害保険ジャパン 第一生命保険 大京 大成建設  
太平洋セメント 大和証券グループ本社 中外製薬 帝国ホテル 電通 東海カーボン  
東京海上日動火災保険 東京ガス 東京電力 東芝 トピー工業 飛島建設 ドン・キホーテ  
日新火災海上保険 日新製糖 日清製粉グループ本社 日清紡ホールディングス  
日本興亜損害保険 日本コロムビア 日本電気 日本電信電話 日本航空電子工業  
日本たばこ産業 日本電気協会 日本山村硝子 ニュー・オータニ ノザワ 野村證券  
パレスホテル 東日本電信電話 東日本旅客鉄道 日立キャピタル 日立金属 日立製作所  
富士火災海上保険 富士ゼロックス 富士通 富士電機 不動テトラ 丸ノ内ホテル  
マルハニチロ 丸紅 みずほ証券 みずほ信託銀行 みずほフィナンシャルグループ  
三井住友海上火災保険 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三井造船  
三越伊勢丹ホールディングス 三菱化学 三菱地所 三菱自動車工業 三菱製紙販売  
三菱倉庫 三菱東京UFJ銀行 三菱マテリアル 三菱UFJ信託銀行 三菱UFJニコス  
明治安田生命保険 持田製薬 山崎製パン ゆうちょ銀行 雪印メグミルク 吉本興業  
ライジング・プロ ラサ商事 りそな銀行